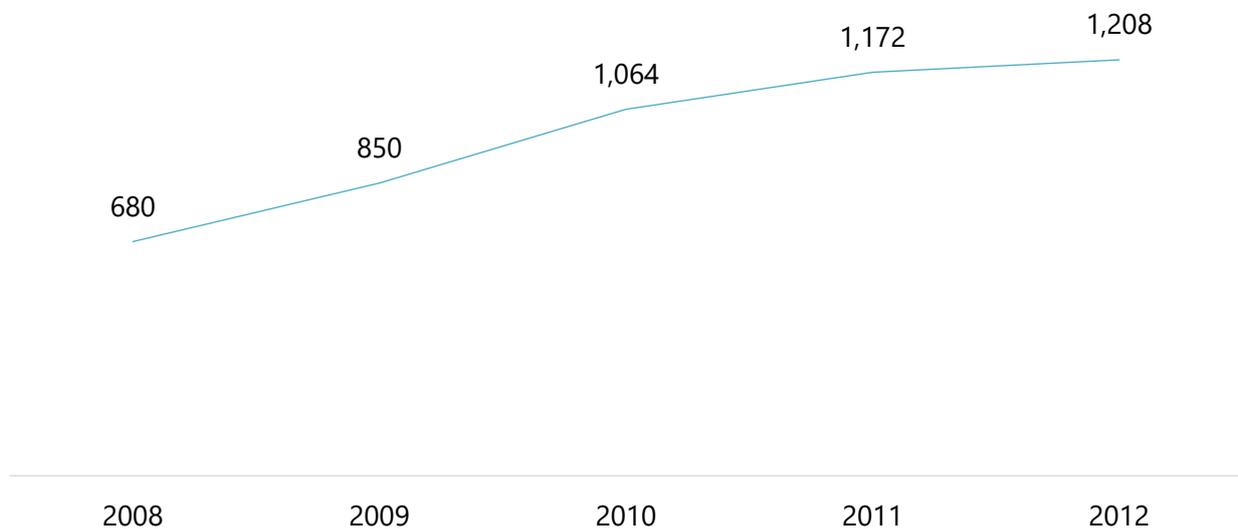


ソフトウェア業界の近年の動向

ベトナムソフトウェア業界は、多くの課題を抱えながらも成長を続けている。2008年の市場規模6.8億ドルからCAGR（年平均成長率）10%以上で拡大してきたが、2012年には政府予算削減についての決議11号（特にITプロセスを複雑化するDecree102号）、不況による民間投資低下、などにより国内市場が転機を迎えた。輸出（正しくはオフショア市場）は急拡大し、合計市場規模は12.1億ドル、前年比3.1%増となった。

2013年の輸出先としては日本が最大で35%を占めた。日本から見てもベトナムは、インドの13.7%を抜いて2位（23%）のアウトソーシング先となった。また、2013年には日本の情報処理推進機構（IPA）の調査において、ベトナムは今後最もアウトソーシングしたい国の1位（31.5%）となり、インド（20.6%）、中国（16.7%）が次ぐ。主な優位性は低いコストにあり、中国より約30%安い。一方で品質、プロジェクト管理などスキルの低さが指摘されてきたが、急増した大卒IT技術者が一定の経験を経てきたこと、日本企業の側でも日本人駐在員を配置するなど徐々に改善してきたようだ。2013年は急激な円安が打撃となったが生産性向上の契機でもあり、長期的には益々相互依存が強まっていくと考えられる。

ソフトウェア業界売上（2008～2012年、百万ドル）



国内市場は単価が安いいため、現地IT事業者が75%を占めているが、金融、通信、エネルギーなどの大手企業のIT基幹システム投資は堅調で、Oracle、SAPなどのグローバルベンダーが近年拠点を構えて対応しており、国内市場の約25%を占めている。例えば、2012年には家具、不動産の大手グループHoang Anh Gia Laiグループ（4,800万ドル）、政府系の建設事業者Licogi 16（80万ドル）などにおいて、SAPのERPシステムを導入することで業務管理を改善しようとする動きが見られた。

中小企業においてはERP、基幹システム系の導入率は低く、価格の低い国内事業者の市場となっているが、投資余力がないため、実の多い市場とはいえないだろう。CRM（Customer Relationship Management）や人事管理への注目が高まっているようだ。

海外との提携が今後注目される。従業員4,000人、2012年の売上1.1億ドルでシェア1位のFPT社は、Global BPO分野で日本のAgrex社と提携し、F-AGREX社を設立した。同社は売上の過半を日本向けが占め、既に日本語技術者を多数抱えているが、日本市場への注力がさらに深まりそうだ。一方、CMC社はMicrosoft、IBM、Oracle、SAPなどグローバルベンダーの窓口として、そのソフトをベトナムで展開する戦略を取っている。国内、海外いずれの市場に重点を置くか、大手でも対応が分かれていると言えよう。